

第4次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画 令和4年度実績

1 温室効果ガス総排出量

区 分		平成25年度【基準年度】		令和4年度実績	
		排出量 (kg-CO ₂)	削減目標 (%)	排出量 (kg-CO ₂)	増減率 (%)
温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)		35,186,470	-46.0	23,285,687	-33.8
内 訳	エネルギー起源 二酸化炭素	22,537,315	-61.2	10,759,452	-52.3
	非エネルギー起源 二酸化炭素	11,569,081	-20.0	11,464,119	-0.9
	その他(メタン、 一酸化二窒素等)	1,080,074	-8.0	1,062,116	-1.7

備考ア 削減目標は、令和7年度(第4次計画の最終年度)に目指す値として設定している。

イ 削減の要因は、電気使用に係る排出係数の変動による効果大きい。

H25：九州電力のH24実績に基づく排出係数(0.612 kg-CO₂/kWh)

R04：九州電力のR03実績に基づく排出係数(0.296 kg-CO₂/kWh)

ウ 非エネルギー起源二酸化炭素は、一般廃棄物(廃プラスチック類)の焼却によるもの。

■ 基準年度比の経年変化

区 分		増減率(%)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)		-20.4	-31.2	-30.2	-28.8	-33.8
内 訳	エネルギー起源 二酸化炭素	-33.2	-51.2	-48.5	-45.1	-52.3
	非エネルギー起源 二酸化炭素	+2.6	+4.7	+2.5	+0.2	-0.9
	その他(メタン、 一酸化二窒素等)	+0.7	+1.3	+0.3	-1.1	-1.7

2 エネルギー別排出量

(1) 使用量ベース

種 別		平成 25 年度 【基準年度】	令和 4 年度 実績	増減量	増減率 (%)
燃 料	ガソリン	241,441 L	156,775 L	- 84,666 L	-35.1
	灯油	280,483 L	144,075 L	-136,408 L	-48.6
	軽油	160,686 L	137,575 L	- 23,111 L	-14.4
	A重油	648,766 L	547,506 L	-101,260 L	-15.6
	L P G	82,634 m ³	41,334 m ³	- 41,300 m ³	-50.0
	都市ガス	84,394 m ³	130,059 m ³	+ 45,665 m ³	+54.1
電気		30,037,069 kWh	25,832,585 kWh	-4,204,484 kWh	-14.0

(2) 排出量ベース (エネルギー起源二酸化炭素)

種 別		平成 25 年度 【基準年度】 (kg-CO ₂)	令和 4 年度 実績 (kg-CO ₂)	増減量 (kg-CO ₂)	増減率 (%)
燃 料	ガソリン	560,544	363,978	-196,566	-35.1
	灯油	698,258	358,672	-339,586	-48.6
	軽油	415,367	355,626	- 59,741	-14.4
	A重油	1,757,916	1,483,539	-274,377	-15.6
	L P G	540,227	270,225	-270,002	-50.0
	都市ガス	182,317	280,967	+ 98,650	+54.1
電気		18,382,686	7,646,445	-10,736,241	-58.4
計		22,537,315	10,759,452	-11,777,863	-52.3

(3) 考察

- ・ 都市ガスの増加は、本庁舎空調熱源の変更に伴うものであるが、消費電力を含めた総体的な観点からは、温室効果ガス排出量の削減につながっている。
- ・ 燃料使用に係る排出係数に変更はないため、排出量ベースの増減率は使用量ベースと同じ。
- ・ 特に電気使用に伴う排出量の削減が大きい。

3 部局別排出量

(1) 温室効果ガス総排出量

部局名	平成 25 年度 【基準年度】 (kg-CO ₂)	令和 4 年度 実績 (kg-CO ₂)	増減量 (kg-CO ₂)	増減率 (%)
未来政策部	312,566	149,071	- 163,495	-52.3
行政管理部	1,549,267	692,373	- 856,894	-55.3
市民安全部	16,699,943	14,845,029	-1,854,914	-11.1
保健福祉部	1,451,563	671,301	- 780,262	-53.8
農林水産部	577,525	241,515	- 336,010	-58.2
経済CS部	4,060,084	1,390,314	-2,669,770	-65.8
建設部	689,384	279,381	- 410,003	-59.5
消防局	393,210	316,902	- 76,308	-19.4
教育委員会	3,562,575	1,839,072	-1,723,503	-48.4
水道局	5,890,353	2,860,729	-3,029,624	-51.4
計	35,186,470	23,285,687	-11,900,783	-33.8

(2) エネルギー起源二酸化炭素

部局名	平成 25 年度 【基準年度】 (kg-CO ₂)	令和 4 年度 実績 (kg-CO ₂)	増減量 (kg-CO ₂)	増減率 (%)
未来政策部	286,711	120,356	- 166,355	-58.0
行政管理部	1,526,534	670,455	- 856,079	-56.1
市民安全部	4,610,188	2,865,768	-1,744,420	-37.8
保健福祉部	1,429,103	649,608	- 779,495	-54.5
農林水産部	568,702	234,032	- 334,670	-58.8
経済CS部	3,978,257	1,338,643	-2,639,614	-66.4
建設部	626,066	210,472	- 415,594	-66.4
消防局	385,080	309,273	- 75,807	-19.7
教育委員会	3,450,404	1,736,900	-1,713,504	-49.7
水道局	5,676,270	2,623,946	-3,052,324	-53.8
計	22,537,315	10,759,453	-11,777,862	-52.3

※端数処理の関係で、合計値が一致していない。

(3) 考察

- ・ すべての部局において、排出量は削減されている。
- ・ 施設の所管替えや統廃合、民間譲渡などに伴う増減も含まれる。
- ・ 市民安全部の排出量は、非エネルギー起源二酸化炭素の割合が大きい。